

生涯学習だより

～第39回 北海道生涯学習研究集会～

Contents

02 ▶令和4年度の支部活動を振り返って

日本生涯教育学会北海道支部長 佐久間章(札幌国際大学)

03 ▶北海道生涯学習研究集会報告

【基調講演】少子高齢社会を支える社会参加 ～生涯学習の観点から、高齢者ボランティアの
プロダクティブ・エイジングをどう促していくのか？～

神奈川大学人間科学部教授 齊藤ゆか 氏

【研究報告】地域社会のつくり方～まちづくり・地域づくりと社会教育～

佐賀大学大学院学校教育学研究科准教授 荻野亮吾 氏

【研究協議】「社会教育のはたす役割を考えよう」

コーディネーター 工藤朝博 会員(士別市教育委員会)

【研究・実践発表】

アフターコロナの高齢者のつながりづくり～対面から非対面への転換～

小山忠弘 会員(ふるさと再生塾)

子どもの権利に関する考察

野島聡 会員(札幌市役所)

コロナ前とコロナ禍の地域学校協働活動そしてこれからの地域学校協働活動

保前明美 会員(帯広市学校支援アドバイザー)

17 ▶会員近況報告

「ウィズコロナの中で」

澁谷拓 会員(千歳市立千歳第二小学校)

「社会教育と私」

清野宏樹 会員(桃山学院教育大学)

19 ▶第43回学会大会報告

「会長賞・奨励賞」を受賞して

松浦賢一 会員(北海道教育庁)

令和4年度の支部活動を振り返って

日本生涯教育学会北海道支部長 佐久間章(札幌国際大学)

日ごろより本支部の活動に、ご理解とご支援を賜り心より感謝申し上げます。今年度も、支部会報「生涯学習だより」をお届けいたします。新型コロナウイルスの感染が、依然として出口の見えない中、支部の役員会や研究集会など、前年度同様にオンラインを活用して行わざるを得ませんでした。従前行っていた役員会後のお楽しみの懇親会も、全く開催できない状況です。しかし、支部役員をはじめ会員のご協力により、活動を止めることなく、計画事業を予定通り終え、こうして年度末を迎えることをとてもうれしく思います。1年間のご支援に対して、この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

さて、今年の「生涯学習だより」も、第39回の北海道生涯学習研究集会の実施報告を主要記事として編集いたしました。研究集会に参加することのできなかった会員の皆様に、今年度の研究集会の実施概要をご報告いたします。今年度も、昨年度同様に参集とオンライン中継との併用によるハイフレックス方式で実施いたしました。従前の参集方式に比して課題となる点も多々ありますが、オンラインであるが故に、道内はもとより道外からもご参加いただくなど、多くのメリットも実感しています。今回も、東京、千葉、茨城、三重、大阪、和歌山、山口からご参加いただきました。北海道の生涯学習について、道外からご意見をいただけることは貴重な機会です。このハイフレックス方式による学習機会の提供は、広大な北海道における生涯学習社会の実現に向けて大きな力となり得ると考えています。新型コロナウイルスの感染拡大は、“学びのカタチ”を大きく変えたと言えます。しかし、一方では“学びのカタチ”の変化にともない“支部のカタチ”についても、再考することが必要ではないかと思っています。日本生涯教育学会の定例理事会等もオンラインで参加できるようになり、地区理事も会議参加ができるようになりました。さらに、学会大会もハイフレックス方式により、会場に足を運ばなくても参加できるようになりました。オンラインが当たり前となった今日、距離的な障壁は大きく改善されました。

そこで、気になるのが北海道支部としての使命と役割です。少々乱暴な言い方をすれば、支部がなくても、日本生涯教育学会への参画はできるのだから、不要ではないかということも言えなくはないのです。来年40回を迎える北海道生涯学習研究集会の趣旨には、「北海道の地域性を踏まえた生涯学習社会の実現を目指して、道内の生涯学習に関わる研究者、実践者及び生涯学習に関心を持つ道民などが一堂に会し、日頃の研究成果や実践の発表及び意見交換を通して、相互の交流を深め、協力関係の一層の促進を図る」とあります。言わば、リアルな対面が当たり前の時代の「人的ネットワークの構築」を目指したものとと言えます。しかし、前述のように“学びのカタチ”の変化は、距離やエリア(地域)の壁をなくしつつあります。北海道からも容易に道外の研修に参加することができるようになりました。この変化を実感しているにも関わらず、これまでと同じで良いということにはならないのではないのでしょうか。支部長としての私見ではありますが、これからの支部の役割は、“とことん北海道にこだわった取組”の展開が必要ではないかと考えます。北海道という広大なフィールドにおける研究や実践を全国へ発信し、全国の関係者と議論することが、北海道の地域性を踏まえた生涯学習社会の実現を目指す本支部の役割ではないのでしょうか。とりわけ、少子高齢化のフロントランナーである北海道は、これからの日本の近未来を想定した実証実験として格好の適地と言えます。北海道における研究実践が、全国の地域課題解決に有効な先進事例となることも期待できます。あくまでも、支部長としての私見であるので、支部役員と議論し、北海道支部の使命と役割については引き続き考えていきたいと思っております。本支部は、今年も学びを通して地域課題の解決を図る住民の力になれるように、社会教育・生涯学習の推進に全力で取り組んでまいります。これからも皆様のご指導ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

第39回 北海道生涯学習研究集会

<2022年度テーマ>

少子高齢化社会の社会参加と地域社会のつくり方 ～社会教育のはたす役割を考える～

少子高齢化は、全道の市町村が抱える地域課題であり、今後、さら に進行する課題である。

しかし、その中で住民は、今も生活しており、今後も生活していくのが現実である。少子高齢化の中で、どう生きることが幸せなのか、どう生きることで自分のまちを持続可能な地域社会に出来るのか。道内の市町村が抱えるさまざまな課題 を解決するため、地域社会は誰によって、どのようにつくられるのか。

社会教育は何ができるのか。「ウイズコロナ」「アフターコロナ」時代の社会教育あり方を考えたい。

- 1 趣 旨 北海道の地域性を踏まえた生涯学習社会の実現を目指して、道内の生涯学習に関わる研究者、実践者及び生涯学習に関心を持つ道民などが一堂に会し、日頃の研究成果や実践の発表及び意見交換を通して、相互の交流を深め、協力関係の一層の促進を図る。
- 2 主 催 日本生涯教育学会北海道支部
- 3 後 援 北海道教育委員会、札幌市教育委員会、(公益財団法人)上廣倫理財団、札幌国際大学
北翔大学、北海学園大学、(公益財団法人)北海道生涯学習協会、北海道社会教育懇話会
北海道教育委員会社会教育主事会、北海道社会教育主事会協議会
講師招聘協力:(公益財団法人)上廣倫理財団
- 4 期 日 2022(令和4)年11月3日(木) 10時～16時30分
- 5 会 場 オンライン(zoom)及び北海道科学大学 サテライトキャンパス
札幌市中央区北3条東1丁目1-1(JR札幌病院隣接)
- 6 対 象 (1) 生涯学習・社会教育に関わる研究者・実践者及び学生
(2) 市町村・市町村教育委員会職員および各種審議会委員
(3) 生涯学習・社会教育関係団体関係者および小・中・高等学校等の教職員
(4) 生涯教育・生涯学習に興味・関心のある者 等
- 7 日程及びプログラム内容

- * 開会式 (10:00)
- (1) 研究・実践発表 (10:15～11:45)
- (2) 基調講演 (13:00～14:00)
- (3) 研究報告 (14:10～15:10)
- (4) 研究協議 (15:20～16:20)
- * 閉会式 (16:20)



【基調講演】 少子高齢社会を支える社会参加 ～生涯学習の観点から、高齢者ボランティアの プロダクティブ・エイジングをどう促していくのか？～ 講師 齊藤ゆか（神奈川大学人間科学部教授）

専門は、生涯教育学、ボランティア学、生活経営学。博士(学術)。聖徳大学生涯学習研究所を経て、2016年より現職。地域資源を活かした地学連携プログラム開発と実践研究に取り組む。主な論文は、「高齢社会を支える社会参加 プロダクティブ・エイジングの視点から社会教育実践へ」(雑誌『社会教育』77(907) 2022年1月)『ボランティア評価学』(ミネルヴァ書房 2022年9月予定)等。

≪講演概要≫

1. プロダクティブ・エイジング

1984年ロバートパトラー(アメリカの高齢者の研究者)が初めて使った言葉であり、「生産的な加齢」を提唱した。これは、生産性を保持した状態で高齢期を生きることを意味しており、収入の有無にかかわらず人間と自然に働きかける活動の総称である。生産的な活動とは、お金を稼ぐ有償労働、家事労働のほかボランティア活動や学習活動などの無償労働を指している。

「プロダクティブ・エイジング」の研究に関しては、高齢者と健康・ボランティア活動・幸福感と関連の3つの観点がある。高齢者と健康に関しては、健康でいつづけることによって生産的に生きることができ、人とのつながりや社会関係の保持、世代間交流が大事であるとされている。高齢者とボランティア活動に関しては、ボランティア活動が自身の身体障害や認知障害を予防し、余命を延長させるとされている。さらに高齢者と幸福感については、加齢に伴ってネガティブな状況が増えるにもかかわらず、高齢者の幸福感は低くないとし、この特徴は「加齢に伴う資源の喪失を自然なものとして受け止め、困難な状況を困難だと感じない、心理的な強さの発達」を表すものであるとされている。

高齢者の研究は、①高齢者を客体とする研

「プロダクティブ・エイジング」とは

直訳「生産的加齢」

「生産性を保持した状態で高齢期を生きる」を意味する。この生産性とは、活動が収入を伴うか、伴わないか(家事や社会的活動などの無償労働及び生涯学習)にかかわらず、人間と自然に働きかける活動の総称を指す。

しかし、生産性という成果を評価する考えや、生物学的な老化のために「社会的な意味での生産性を維持続けることに限界」との指摘もある(戸川2005)。

堀(2018)は、「老いのネガティブな側面を包み込めるだけのポジティブティ」や「憂えるがゆえのポジティブさ」という視点を抽出し、「人間存在のポジティブな力を引き出す」論理を探求している。

生産的な活動

有償労働

(ペイドワーク)

会社などの役員
正規職員・従業員
非正規職員

- ・パート
- ・アルバイト
- ・派遣社員
- ・契約社員・嘱託
- ・その他

無償労働

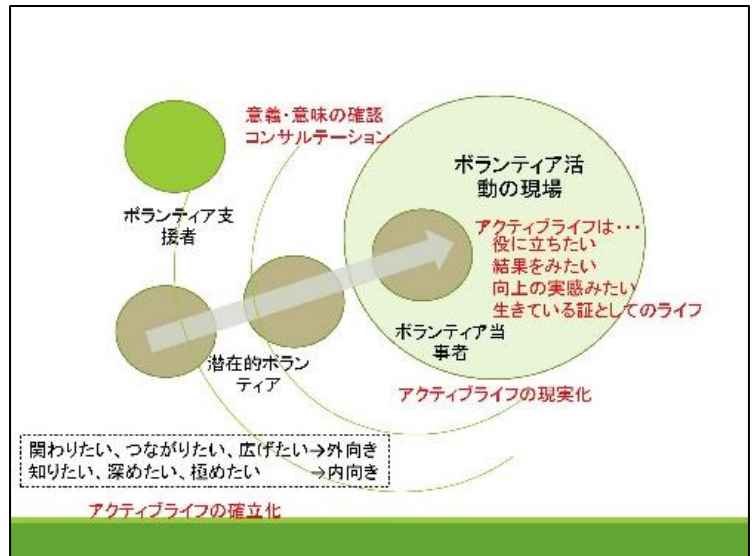
(アンペイドワーク)

家事
育児、介護
ボランティア活動
学習活動(生涯学習)

究、②高齢者を主体とした研究、③当事者性の育成およびいのちの持続性の研究、④世代間交流に関する研究、⑤地域の仕組みや場に着眼した研究の観点があり、個人の研究に力を入れて取り組んでいる。

2. ボランティアの実態

ボランティア活動に関する調査は 2001 年以降世論調査に置いて行われていて、以後参加者が増えていると言われているが、人数の大きな増減はみられず、属性によって変わってきているといえる。中年世代の無業女性は、行動率が高く、PTA などやらなきゃいけないボランティアが多いと思われるが、加齢とともに行動率が下がる傾向がある。一方で有業男性は、年齢とともにボランティア活動や社会参加活動の参加率が上昇する傾向がある。また社会貢献意識については、50代が最も高く、また 50 代以降は男性の方が高い傾向にある。ボランティア活動を行っている人は全体の約 2 割、社会貢献意識の高い人は全体の約 7 割、差し引くと潜在的ボランティアが全体の約 3~4 割いると想定される。



ボランティアとは、営利目的ではなく、自発的動機から、時間、能力、エネルギーなどの労働を家族以外の第 3 者に提供するヒトを指す。調査結果によると、ボランティアについては、人間が生きることへの関心・受容、地域や土地への同化・受容、社会の受容・同化のイメージを持っている。

「潜在的ボランティア」とは、ボランティアへの関心や意欲はあるが、実際には活動を行っていないものを指す。この層は、一定数存在することが推測される。潜在的ボランティアが活動に踏み出す条件としては、情報発信、説明会・見学会の開催、ハードルを下げる、短時間での活動、手続きの簡略化などがあげられる。

3. 高齢者ボランティア

高齢者固有のニーズは、健康、仲間、やるべきことがあげられ、雇用、社会参加、自立・健康、不安のない生活、「プロダクティブ・エイジング」に向けた能力開発と権利擁護を求めている。

潜在的ボランティアを活動へ誘っていくためには段階がある。第1ステップは、人間として生きる、自分を見つめ、自分を発見し、考え方を見直す、人間として考える。第2ステップは、地域や土地への同化であり、その土地に降り立って、地域の伝統や文化、自然・風土などを考えながら蠢いている地域のしがらみも含めて受け入れての社会参加である。第3ステップは、社会への同化で、未知なる社会を知る、活動につなげていく、潜在的ボランティアが参加しやすい仕組みづくりを生涯教育の実践者や研究者が考えていく必要がある。潜在的ボランティアが活動に参加できるよう支援者が条件や環境を整備して後押ししていくことが必要である。潜在的ボランティアは、関わりたい、つながりたい、広げたいという外向き、知りたい、深めたい、極めたいという内向きのアクティブライフの後押しが必要になってくる。活動に取り組むことにより、アクティブライフは、役に立ちたい、結果をみたい、向上したい、生きているあかしを享受したい、その場所に承認されることを待っている人が多い。

社会参加にはステップがあり、ステップ1では健康でいるための講座を受講し、ステップ2では前向きに生きる

ために目標を持ったり、生きがいを感じたり、笑顔でいたいと願い、ステップ3では、趣味を持つとう、五感を動かそう、知的な活動をしよう、新しいことに挑戦するなど学びや活動に取り組み、ステップ4では、人と会話をしたり、交友関係を広めたりと仲間やつながりを求めるようになる。ここで支援者が後押しして社会参加に押し上げていくことでステップ5の役に立つ行動につながっていくのではないかな。

生涯学習講座は、高齢化により後期高齢者の参加が増えており、学習・社会参加については、誰かの役に立ちたいとはみんな思うが、活動する・支援する側(主体)と活動しない・支援される側(客体)と二者区分されるのは問題だと感じており、多くは主体と客体の間で揺らいでいるのではないかと考える。ここで刺激を与えることが効果的ではないだろうか。

4. 後期高齢期を射程に入れたプロダクティブ・エイジング

後期高齢者は、老い衰えの現実を認めたくて一人ひとりの存在を認めてほしいと考えており、高齢者になると無力で依存的な存在であるということを固定概念で決めないほうがいいのではないかな。また、地域の視点において、高齢者が主体なのか客体なのか明確に区分することは妥当ではなく、境界は不明瞭である。人間には「助ける」「助けられる」の相互に交換できる混在域があり、混在域を察知しながら、適宜地域の人たちが助けるタイミングを見守り、声掛け、見守りできるような暗黙知を開拓していくことが必要である。混在域を射程に入れた生涯学習を開拓しないとイケない。

5. まとめ

「潜在的ボランティア」のニーズは、人間の個人の願いや思いを含んでいる。自分の満足や勉強など自分が生きている価値は統計で測れないものだとすることに注目することが必要である。

人間には、人に喜ばれたりや視野を広くして生きていきたい、自分が生きている存在感を意識したいなど、潜在的ボランティアの意識があって、潜在的ボランティアの層を考えればボランティアの層は広がっていくのではないかな。

「潜在的ボランティア」のことを考えながら、生涯学習研究を進めていくことが必要である。

今後の研究課題として、多様性や弱さを認め合える共生社会に入っていることから、「助ける／助けられる」の混在域を変換させたり、後押しできる地域人のキーパーソンの暗黙知を研究し、後押しできる人を育てていく必要がある。

高齢者の存在価値や連続線上に生きていくということを今後も研究してまいりたい。

※資料はいずれも齊藤氏作成

(文責:出口寿久会員)

【研究報告】

地域社会のつくり方～まちづくり・地域づくりと社会教育～

講師：荻野亮吾 氏（佐賀大学大学院学校教育学研究科准教授）

専門は、社会教育学・生涯学習論・成人教育学。博士(教育学)。東京大学高齢社会総合研究機構などを経て、2020年より現職。コミュニティと社会教育に関する研究を進めている。主な著書・論文は、『地域社会のつくり方 社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ』（勁草書房 2022年1月）「地域における高齢者学習」（堀薫夫編『教育老年学』放送大学教育振興会 2022年3月）等。

≪概要≫

1. まちづくり・地域づくりと社会教育

まちづくりの領域では、社会教育・公民館の期待が高まっており、ここ10年間はその流れが顕著である。社会教育(公民館)には、つながりを作り、地域課題の解決につながる学習を推進することが求められており、公民館は各省庁の施策をワンストップで受け止めることが求められている。

これまでソーシャル・キャピタル(社会関係資本)という概念に注目して研究を続けてきた。これは、地域のつながりを一つの資産としてみる見方である。社会関係資本は、つながりというネットワークの構造的要素とその関係の中に埋め込まれた規範、信頼といった認知的要素の複合概念として扱われてきたもので、ロバート・パットナムが国際的に広めた概念である。パットナムは、アメリカ社会において以前は普段の関係が組織を通じて広がっていくというつながりがあったが、現在そのつながりが崩れてきていると述べている。日本でも同様に青年団・婦人会など一昔前社会教育の推進主体であった団体がなくなっている。また、青年団同士、婦人会同士のつながりも途切れてきて、組織的な付き合いができなくなっている。友人同士はつながっているが、ここからの発展は見えないような社会関係になっていると言える。これを、社会教育を通じてどう紡ぎ直していくかを考えてきた。

社会関係資本とは？

- ▶ 社会関係資本 (Social Capital) の考え方→まちづくりや地域政策の中で注目を集める。
- ▶ 人と人のつながり (=ネットワーク) や、人と人のあいだの関係性 (=共有された規範、信頼) が重要であるという考え方のこと。関係に基づく資産のこと。
- ▶ 『哲学する民主主義 (Making Democracy Work)』→なぜ、イタリアの南北の社会では、政治や経済の間に大きな格差が生じるのか？
- ▶ 『孤独なボウリング (Bowling Alone)』→アメリカの社会がなぜ、急速に悪い状態になっているのか？
- ▶ パットナムが証明したこと→社会関係資本が豊かな地域は、そうでない地域よりも政治・経済・治安・福祉・教育の状態が良い。
- ▶ この背景にあるのは、私たちの間に存在する組織的な付き合いの存在。



ロバート・パットナム (1938年～)

「関係基盤」の概念

- ▶ 「社会的ネットワーク」を重視する研究の伝統
- ▶ パットナム＝市民参加を促す水平的ネットワークへの注目。
- ▶ 「閉鎖性」(コールマン)、「構造的間隙」(パート)、「関係財」の視点(リン)
- ▶ 以上の研究は、信頼や互酬性の規範が、社会的ネットワークに埋め込まれていると考える。
- ▶ 個人レベルのネットワークだけでなく、「集合財」としての側面に注目し、個人レベル・地域レベルを媒介する中間レベルの集団・組織に焦点を当てる
- ▶ 「関係基盤」＝「潜在的ネットワーク指標としての「縁」(共有属性)の性質を切り取るための概念」(三隅 2013: 146)。
- ▶ この報告では、地域の「中間集団」を想定する。メリット＝①社会的ネットワークを捕捉できる、②社会的ネットワークの形成過程の「制約」を明らかにできる、③介入の契機をつかむことができる。
- ▶ 社会的ネットワークは、この「関係基盤」に基づき認知・理解・形成される。
- ▶ 「関係基盤への投資」の概念＝「関係基盤」は、人々の相互作用を活発にし、資本蓄積を促す。

社会関係資本の研究は多いが、それをどう作り出すかの研究は少ない。報告者は社会教育の様々な活動を通じて、いかに社会関係資本を作り出すかに注目し、研究を行ってきた。活動を支える政策や制度のあり方も重要な問いである。

社会関係を実証的にとらえることは難しいため、「関係基盤」(三隅一人)という考え方でとらえることにした。この「関係基盤」とは、友人関係を紡ぐときの基盤であり、どういう縁で知り合ったかということを示す。自身の研究では、地域の「中間集団」として青年団・婦人会等の団体でとらえることとしている。

「関係基盤」の「重層性」の概念は、縁がどれくらい重なり合っているかを見るもので、仲のよい友人同士は基盤が重なり合っている場合が多く、それだけ密な関係になりやすい傾向がある。「関係基盤」の「連結性」は、地域のグループ間をどうつなぐかを考える概念である。以上のように社会関係資本を、団体やグループの関係性としてとらえて、グループ自体、そしてそのつながり方をどう作り直していくかの研究を進めてきた。

「関係基盤」の「重層性」と「連結性」

- ▶ 「関係基盤」の「重層性」
 - ▶ 「一本の紐帯が複数の異なる関係基盤に所属」すると、その紐帯はより「重層的」になる。
 - ▶ 複数の縁でつながっていると「成員たちの帰属感」は揺るぎないものになり、それにより「結束型社会関係資本の蓄積が促進」される。
- ▶ 「関係基盤」の「連結性」
 - ▶ 異なる「関係基盤」に所属する複数の社会的ネットワークが、ある個人を媒介して、相互にどの程度つながっているか？→ある「関係基盤」が他の「関係基盤」とどの程度つながっているか？
 - ▶ この二つの概念は、「関係基盤」同士の結びつきに注目すべきことを示す。
 - ▶ この考え方は、政策投資を考える上でも重要となる。
 - ▶ 「関係基盤」は政策投資の「準拠点」となる。

10

【長野県飯田市の事例】

飯田市では、公民館活動の手前に住民が自主的に運営している分館がある。飯田市の公民館活動の特徴は、地域の団体活動として青年団や消防団、PTA 等の活動があり、この活動に関わる人の中から積極的な人が分館の役員となり、大体的場合、分館の役員が地区公民館の各委員会の委員になってきた。つまり、地域の活動に積極的な人を地区公民館に吸い上げていく仕組みが出来上がっていると言える。これらの住民が、ゆくゆくは自治会長になっていくルートがあり、40 年ぐらいたの時間で人材育成を行っていると言える。また、同市の公民館では、関心の同じような学習グループを集めて組織化することにも取り組んでいる。さらに、今ある機関・団体のネットワーク化も図っている。

以上のように、公民館の役割には、①長期的な形で地域に関わる人を育む「人材育成」、②基盤になる団体づくりの活動を行う「団体育成」、③今ある組織をつなぎ合わせていく「関係形成」の 3 つがあり、どの役割が大きいかは地域によって異なる。

公民館の果たす 3 つの役割

- ▶ **人材の育成**＝公民館がその活動(分館・専門委員会)を通して、自治の担い手・支え手である住民や職員を育てる。(長期的プロセス)
- ▶ **団体の育成**＝公民館は、地域課題の学習を通して、課題発見・解決に取り組むサークルやグループを生み出す役割を果たす。
- ▶ **関係の形成**＝公民館が、地域の機関(特に教育機関)や団体を結びつける役割を担う。

▶ 総じて、**水平的な関係性の構築**に大きな役割を果たす。

▶ もちろん、**地域によって公民館の担う役割は異なる。**

▶ (参考)「自治振興センター」(首長部局)の果たす役割との違い

- ▶ 行政との**垂直的な関係性の形成**に強みを持つ＝地区における課題の把握・集約を行い、行政の関連部署へつなぎ、振り分ける役割。

(出典) 八木信一・荻野亮吾・諸富徹(2017)「関係性のなかで自治制度を捉えるー長野県飯田市の地域自治組織を事例として」『地方自治』835, 2-23.

▶ 19

【大分県佐伯市の事例】

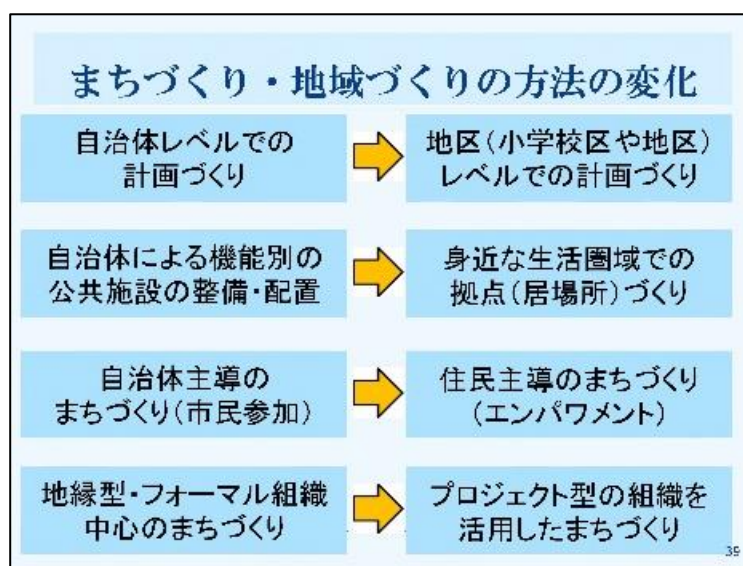
佐伯市では、2005 年ごろから市町村合併や学校統廃合が行われ、地域のもととあった青少年グループの

活動や公民館活動が停滞していった。これに対して、市の社会教育課の職員が意識的につながるきっかけを作ろうとし、学校支援地域本部事業にいち早く取り組んだ。子どもたちへの支援をきっかけにして、大人をつなげていこうと「協育」をテーマに事業を進めている。2014年にはコーディネーターの人件費に関し、市単費事業として残した。また校区単位のネットワークの再構築をし、2005～2010年の間に各校区で話し合いの場を設けていった。話し合いの場には地域の核となる人を選んで入ってもらい、支援活動の充実につながった。この話し合いをきっかけにPTAや老人クラブなど既存組織の活動の活性化につながり、関係性の「リサイクル」となった。関係性の起点となるコーディネーターを公民館に置いたことも同市の特徴の一つである。この取り組みの重要な点は、意図をもって会議体を作ったこと、地域の信頼の起点として公民館にコーディネーターを配置したこと、段階的に関係性を構築したことである。

2. まちづくり・地域づくりのプロセス

ここ20年で地域への期待が高まっており、「地域自治組織」、「地域運営組織」、「生活支援体制整備事業」等の政策で、地域において住民の自主的な活動が望まれているが、実際に地域で受け止める体制づくりを進めることは難しい。

まちづくり・地域づくりで求められるものも変わってきており、地区レベルでの計画づくり、身近な生活圏域での拠点(居場所)づくり、住民主導のまちづくり、プロジェクト型の組織を活用したまちづくりが求められている。地域づくりの立ち上げのプロセスは、①実態把握、②将来計画の策定、③実行計画・組織の検討、④活動の実施である。社会教育の役割は、この各段階で求められる学習活動を組織化することである。立ち上げた後に一定の試行段階があった後、事業に取り組む段階で企業化・法人化と互助的な活動を中心とした組織のどちらにするかを判断する時期があり、判断を誤ると活動が停滞・衰退していく場合もある。



プロセスは、①実態把握、②将来計画の策定、③実行計画・組織の検討、④活動の実施である。社会教育の役割は、この各段階で求められる学習活動を組織化することである。立ち上げた後に一定の試行段階があった後、事業に取り組む段階で企業化・法人化と互助的な活動を中心とした組織のどちらにするかを判断する時期があり、判断を誤ると活動が停滞・衰退していく場合もある。

立ち上げ段階時、試行段階時、事業段階それぞれで学ぶべきことは異なる。今回は立ち上げ段階における学習活動について報告する。

3. 新しい活動を立ち上げていくときにどのような学習活動が必要か。

(1) 実態の把握

【鎌倉市の事例】

鎌倉市大平山・丸山地区では次のステップで地域づくりに取り組んでいる。

- ① 居住環境点検では、自分たちの住んでいる環境のチェックをし、地域の課題を見つけ出す。
- ② 10年後の地域を考え、2030年ビジョンを作成する。
- ③ 10年後の地域の姿を実現するために、子育て支援、移動支援、地域での支えあいの3つのグループを作り、それぞれ活動に取り組む。

このプロジェクトを進めるにあたり、2017年度の第1回ワークショップでは地域の人が何を考えているか KJ法により意見を出してもらい、第2回で居住環境点検を行い、買い物・病院・サークル活動などについての行動を確認することにより、10年後の移動支援について検討を行うことになった。その後、2030年のビジョンを作成した。第3～5回のワークショップで論点を整理したことにより、3つの部会を設けることとなった。2018年度は前年度の議論を踏まえ、実態把握が不十分ではないかという意見が出てきて、3分科会で質問項目を検討し、全世帯向けのアンケートを行った。2020年度にはコロナ禍もあって実態把握のアンケートをやり直し、戦略策定を行った。大事なことは、地域の丹念な実態把握に基づいて議論することである。

(2) 実行組織の検討

各地域で身の丈に合った組織を作っていくことが重要である。各地域で高齢化が進み、担い手不足に陥っている中で、無理なく運営できる組織を作っていくことが大事で、しっかりとした組織を目指すより、機動性のある部会や有志だけがかわるプロジェクト型組織など身軽な形で進めればうまくいくのではないかな。

飯田市では、公民館や自治会も含めたまちづくり委員会を設けたが、行政から補助金が出る事業を請け負っていることもあって業務が多くなり、新しいことに取り組みにくい部分があった。新たな取り組みが進んでいる地区では、まちづくり委員会とは別にプロジェクト型組織を立ち上げたり、法人を設けたりしている。

(3) 活動のプロセスの評価

活動内容を評価することで、住民自身が自分たちで自覚を持っていくことにつながる。エンパワメント評価については、住民主体の評価方法に取り組み始めたところである。

4. まとめ

① 学習を通じて新たな関係基盤をつくる

実態把握の中から新しいプロジェクト型組織をつくるなど、新たな関係基盤を作ることがポイントである。

② 関係基盤同士のつながりをつくる

共通のテーマやコンセプトを持って一緒に活動しているという感覚を持ち、交流できる機会が

エンパワメントと評価

- ▶ 住民が、自分(たち)の持つ力や可能性を知り、自ら課題解決に向けて行動したり、環境をより良くしようとすることや、そのための力を得たり力を発揮する過程＝「エンパワメント(empowerment)」
- ▶ 「専門家に頼るのではなく、住民自らが力をつけること」(住民個人のエンパワメント)＋組織や地域が「多様な個人を活かしながらの地域の課題解決への力量形成」(組織、コミュニティのエンパワメント)を目指すことが大事。
- ▶ エンパワメントを推進する過程で不可欠なのが、活動の「評価」。
- ▶ 評価＝ある対象について、なぜそれをするのか？ どのようにするのか？ その結果どう変わったか？ その変化は期待したものであったか？ などの問いにこたえる行為。

* 菅原育子(2022)「住民主体の活動の評価：住民と地域のエンパワメントを評価する」荻野亮吾・丹阿彌仁編「地域教育経営論：学び続けられる地域社会のデザイン」大学教育出版、200-212。

77

地域社会のつくり方①

1. 「関係基盤」の創出を進める。
 - ▶ 顔の見える距離感での継続的な活動が、相互の関係を紡ぎ、活動目的や意義に関する理解を深める。「関係基盤」が「良き市民」を育む基盤となる。
 - ▶ なお地縁組織だけでなく、サークル・グループや、NPOの役割もある。
 - ▶ 同じ目的を持って中長期的に活動できる準拠集団を、身近な場にどのように創出するのか？
2. 「関係基盤」同士のつながりをつくる。
 - ▶ 集団同士が個別に活動しているだけでは、社会関係資本の醸成機能や、市民育成機能は限定的。
 - ▶ 「重層性」「連結性」という考え方があるように、複数の組織・団体を架橋するようなアプローチを考える必要がある。共通のテーマ・コンセプトや、交流できる機会の創出が重要。
 - ▶ 小さく同質的集団を、より大きな集団へつなげていくアプローチをとる。

▶ 55

できれば、人間関係が広がっていきやすい。組織同士がつながるようなテーマ設定がポイントとなる。

③時間軸を意識したアプローチをとる

地域社会をつくる際に1年、2年で変化が見られないことはよくある。しかし、今から取り組むことにより10年後、20年後に大きな変化を生み出すことができる。そのためには戦略的なアプローチが必要で、プロセス・デザインの発想が有用である。変化を生み出す段階を想定し、将来を見据えたプロセスを描く手順になる。

地域社会のつくり方②

3. 時間軸を意識した戦略的アプローチを行う。
 - ▶ 社会関係資本の醸成には、一定の時間を要する。そのため、**中長期的な活動戦略**が必要(時間的展望を持つこと)。
 - ▶ 活動の段階的な発展を意識した**プロセスデザインの発想**が有用。
4. 社会教育が社会関係資本の醸成に果たす役割を活用する。
 - ▶ 社会教育は、地域のネットワークの「結節点」である公民館に職員を配置することで、その教育的機能を発揮できる。
 - ▶ 社会教育の役割は、**住民の水平的な関係性の創出を通じて、住民が集合的に社会化される環境を創出**できる。
 - ▶ 長期的な**コミュニティ・エンバワメントの戦略**の中で、どのように住民の学習を組織化していくのが問われる。

▶ 47

④まちづくりにおける社会教育の役割を考える

社会教育の役割には、人間関係を円滑にしていって、水平的な横のつながりを作っていくことがあり、長期的なまちづくりなどの文脈の中でどういう学習活動ができるか考えていく必要がある。まちづくりの全てのプロセスに関わることを目指すのではなく、まずは実態把握の部分だけでもきちんと取り組めば大きな意味があるのではないか。社会教育は短期的にはその成果が見えにくいものである。しかし、5~10年の単位でみれば社会教育の活動に大きな意味がある。その一つがつながりづくりへの投資である。活動することにより人々がつながることができ、将来的な地域の資産を築いていく点に社会教育の存在意義がある。この点では、サークル活動にも大きな意味があり、人と人がつながっていく機会になる。もう一つが地域づくりにおける学習をどう組織化するかである。実態把握から将来計画づくり、評価に加え、立ち上げ段階以降の支援をどうするか、課題が多いところである。総じて言えば、時々の地域課題への対応も重要だが、社会教育の役割は中長期的に地域に関わろうとする住民をどう育て支援していくかにある。

まちづくり・地域づくりに社会教育が果たす役割

- ▶ 社会教育の活動がなくなっても短期的にはほぼ誰も困らない(はず)。
 - ▶ しかし、中長期的に考えた時にはどうか?
 - ▶ 現在の活動が、(近い)将来に良いことをもたらすとすれば、その活動には大きな意味がある。
- ▶ 社会教育の役割①=地域の**つながり(関係)づくりへの「投資」**
 - ▶ 活動の蓄積が、地域の見えない資産(社会関係資本)を生み出す。社会教育の活動が、地域に「溜め」をうみだす。
 - ▶ この点では地域の課題解決に留まらない多様な活動が想定される。
- ▶ 社会教育の役割②=地域づくりにおける**学習の組織化の側面**
 - ▶ まちづくり・地域づくりのプロセスづくり=**まちづくり・地域づくりに関わる学習を組織化しながら、地域の様々な人を巻き込み、課題解決に向けた取り組みを進めていく。**
 - ▶ なお、時々の課題への対応も重要だが、根底的には中長期的に地域に関わろうとする住民をどのように育て支援できるか?が大事。

▶ 55

※資料はいずれも荻野氏作成

(文責:出口寿久会員)

【研究協議】

「社会教育のはたす役割を考えよう」

コーディネーター 工藤朝博 会員（士別市教育委員会）
パネラー 講師及び支部役員

人口減少と少子高齢化が進む中、そこで暮らす人々が幸せに生き、なおかつ、その地域が持続できるしくみとなるために「社会教育はどんな役割を果たすことができるのか」をテーマに研究協議を進めた。

まず、パネラーである支部役員一人ひとりが自己紹介をした後、基調講演と研究報告の感想を述べ、各講師に質問を行った。

基調講演に関する感想では、高齢者ボランティアに関して「ボランティアの地域デビュー」「高齢者ボランティアの重要性」「潜在的ボランティア」などのキーワードがあがった。どんなことをすれば高齢者がつながり、幸せに生きることができるのか、パネラー自身が自分の実践や体験も含めて、様々な感想を述べた。

研究報告では、まちづくり・地域づくりの関係基盤の重層性と連結性について「グループダイナミクス」「ウィズコロナ時代のコミュニティ」「公民館とコミュニティ・スクールの関係」「住民主導の活動」などのキーワードがあがった。持続可能な地域社会を構築するため、人材の育成と団体の育成をどうするのか、それぞれのつながりをどうつくるのか、パネラーはそれぞれの立場から感想や意見を述べた。

質問では二人に共通した内容として、「地域の定義の仕方」と「つながりの定義の仕方」が出たほか、個別の質問としては、「高齢者ボランティアとよりよくつながるために、どのように付き合えば良いのか」とか、「校区コーディネーターは、どんな立場の人がやっているのか、その力量はどの程度のものなのか」などという質問も出た。

講師のお二人には、まとめて質問に答えていただくとともに、補足説明などもしていただいた。

昨年は講師とパネラーだけのやりとりとなり、会場の参加者とオンラインの参加者が発言する機会がなかったという反省を受け、今年は会場の参加者とオンラインの参加者にも声をかけ、基調講演と研究報告に関する感想や意見、質問などを求めた。

会場からは研究実践発表をした野島会員から感想をいただき、オンラインの参加者からもチャットでいくつかの感想をいただいた。

短時間での研究協議であったため、議論を深めるまでには至らなかったが、講師とパネラーとの質疑応答やパネラーの体験談などを通して、テーマに関する理解は深めることができたと考えている。



（文責：工藤朝博会員）

【研究・実践発表①】

アフターコロナの高齢者のつながりづくり～対面から非対面への転換～

発表者 小山忠弘会員(ふるさと再生塾)

はじめに

我が国の少子高齢化の現状 両極端の増減＝急増(高齢者)急減(子ども)

- ①65 歳以上:3627 万人 総人口に占める割合:29.1%
- ②75歳以上:1937 万人 総人口に占める割合:15%
- ③65 歳以上の労働者(2021):909 万人(前年比 6 万人増)
- ④65～69 歳の就業率 50.3%(2 人に 1 人就業)
(2022.9.18 総務省発表)



1 高齢者年齢規定の転換

(1)対面から非対面への転換 ⇒ 出会い・ふれあいにこだわらない

- ①高齢者年齢の転換 現在 WHO の定義:前期高齢者(65 歳以上 74 歳)後期高齢者(75 歳以上)⇒ 日本老年学会の定義＝準高齢者(65 歳～74 歳)高齢者(75 歳～89 歳) 超高齢者(90 歳～)
- ②的確な高齢者の多様な状態の把握 ・健康な高齢者・持病等基礎疾患のある高齢者・単身高齢者・要介護高齢者・認知症高齢者等⇒ 高齢者に対する学習活動の焦点化・重点化が必要

(2)ICT(通信技術を活用したコミュニケーション)による後期高齢者のつながりづくり

ICT 活用の仕組みづくり⇒ 行政の担当者(社教主事)・団体役員役員の意識改革(ICT の知識技術普及の仕組みづくり)

- ①総務省「令和 2 年通信利用動向調査」では平成 30 年から令和元年の SNS 利用状況全年代で9%の増加に対して、70 代 17.1%、80 代 25.9% と後期高齢者の伸び率が高い。通信機器メーカーの高齢者向け簡単な機器の開発が進んでいる。
- ②JAGES(ジェイジス)＝健康長寿社会を目指して研究している団体の調査結果、インターネットを通して友人や家族と交流している人は、3 年間の追跡調査の結果、うつ病の発生率が 3 割減少⇒理由はパソコンの機器を使えるようになったからではなく、スマホやパソコンによって、人との会話を楽しむようになったこと。

2、これからの高齢者教育の視点＝社会教育行政施策の大胆な変革

(1)発達段階別から世代混在型へ

- ①公民館・生涯学習センター等施設中心の「集まる」・「学ぶ」・「つなぐ」手法の変換
- ②年齢対象別施策から多世代混在施策の創出
- ③社教行政主導のコミスク(学校地域協働経営)体制の確立→クラブ活動指導の地域への移譲の流れ

(2)ICT活用の仕組みづくり(冬期間が長い・近隣の距離が遠い農村地域など)

①行政(市役所・役場・教育委員会)と民間(社会福祉協議会<地域包括支援センター>・宅配業者等を含む。)有償・無償ボランティアの協力体制の構築

②高齢者団体(老人クラブ)活動活性化のポイントは、小・中学生との交流を深める。

現在小学校年生以上には、一人1台のタブレット貸与(孫や隣近所の小学生から機器の使い方を習う。

③動画による学校行事と高齢者団体(老人クラブ)行事の相互交流

【研究・実践発表②】

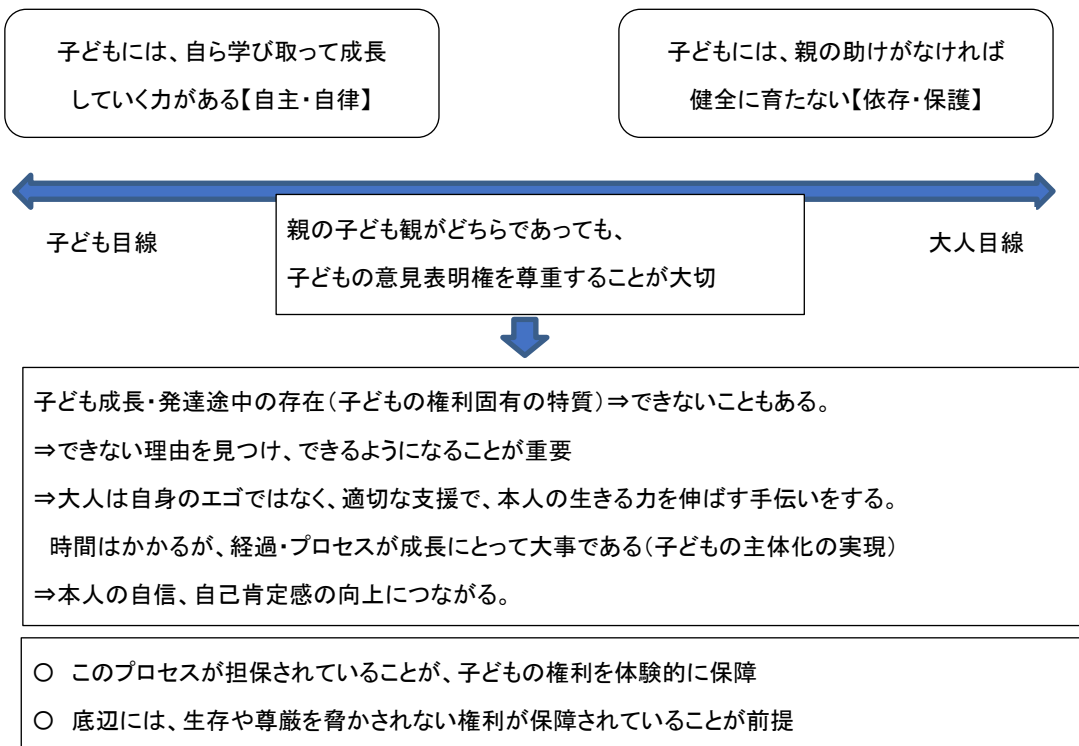
子どもの権利に関する考察

発表者

野島聡 会員(札幌市役所)

子ども施策の一元的な展開に向けて、「こども基本法」の成立と「こども家庭庁」の発足は、幼保一元化の課題は残るものの、子どもを中心に捉えて施策を進める共通理解が図られた点において、大きな前進であると評価したい。

◎ 子ども観と権利実現の過程



札幌市では、平成 21 年4月から「子どもの最善の利益を実現するための権利条例」が施行され、子どもの権利推進計画の策定を通して、子どもの権利＝健やかに成長するために欠かせない成長・発達権、を実体的に理解できる取り組みを進めてきたが、一筋縄ではいかない面がある。それは、岡山大学大学院教育学研究科の大江山教授が指摘しているが、「子どもの権利」には、それ自体が持つ性質からくる理解の複雑さがあり、権利の行使の際に、その時々「親としての子どもへの向き合い方」に影響されるのは、ある意味やむを得ないと言え

る。保護者として、子どもには主体的に考え様々なものを学びとって成長していく力がある点を強く意識し、子どもの自由・自主性を極限まで追い求める姿勢を持つか、逆に、子どもの健全育成を第一に考え、そのための養育・指導を手厚く保障する姿勢を持つか、他の少数者の権利保障とは異なり、子どもの状況を踏まえて大人の観点が入り込まざるを得ない、といった点に注意が必要である。簡単に下記の図で考え方を整理してみた。

親子関係に限らず、一番の権利侵害は、「ひと」と「ひと」との関係性が切れている状況である。権利を正しく理解すれば、相手の状況を想像するし、しつくと称する虐待といった誤った理解の親権の行使を防ぐことにもつながる。権利侵害を防ぐ学びの手法としては、社会教育の有するネットワーク形成や話し合い学習のノウハウを活用しながら、気軽に相談できる地域福祉のノウハウを持つ第三者がキーパーソンとなり、学校教育・社会教育、さらに地域福祉との協働作業で対応することが一番効果的ではないかと考える。



【研究・実践発表③】

コロナ前とコロナ禍の地域学校協働活動そしてこれからの地域学校協働活動
発表者 保前明美 会員（帯広市学校支援アドバイザー）



三人の子どもの子育て中から学校支援ボランティアとして様々なボランティア活動を行ってきた私は現在、帯広市の「学校支援アドバイザー」として活動している。最初は PTA 活動からその後、放課後子ども広場活動、地区生涯学習推進委員、主任児童民生委員と地域の子どもに関わるあらゆるボランティア活動に携わってきた。また、学校支援地域コーディネーターとして長年、学校に関わり、学校は私にとって常に身近な存在だった。

一方、学校現場では平成12年から学校評議員制度が導入され、平成16年から学校運営協議会制度が推進されてきた。その後、学校支援地域活動を支える学校支援地域本部の設置が進められ、やがて平成29年 3 月に社会教育法の改正で地域学校協働活動の推進、地域学校協働活動推進員の委嘱という文言が登場した。学校運営協議会制度が推進されてから実に13年という月日が経ちその後、積極的制

度導入、設置努力義務が示されてから数年が経過した。

私の住む帯広市では、この学校運営協議会制度いわゆる「コミュニティ・スクール」を市内全ての小中

学校に導入するために段階を踏んで様々な施策を行ってきた。まずは平成19年度から市内全小中学校の「学校支援地域本部」の設置、市内全小学校の「放課後子ども広場」の推進、これらの施策は担当課こそ異なったが、ほぼ同時に進められ4年後にはそれぞれの施策が達成されることになる。学校支援地域本部を設置する際には「学校支援地域コーディネーター」を2名ずつ置いた。私は、何の意識も何の知識もないまま、このような行政の流れの真ただ中において、いつの間にか「コーディネーターの中のコーディネーター」になっていた。何故なら「学校支援地域コーディネーター」も「放課後子ども広場コーディネーター」も私にとっては学校に子どもを通わせる保護者(PTA)として、当然のことだったのだ。学校と保護者をつなぐ、学校と地域をつなぐ、これは私にとって当然のことであり、必然でもあった。

保護者が、子ども達のために学校で過ごしやすい環境を作ること、安心して学校に通えるように環境を整えることは当たり前のことだと思う。しかしながら私は私たち以上に子ども達を見守り、子どもたちのために何かしてあげたいと思っている地域の方々が多く存在することに気づいた。そして知らぬ間に私は、地域の方々の想いを学校に伝え、学校の想いを地域の方々に知らせるという「地域コーディネーター」の役割を担うようになったのだ。こうして何年もの間、私は学校と地域をつなぐ役割を行い、私の地域における「地域学校協働活動」の体制は完璧と言っていいほど構築されていた。

令和元年度に帯広市が「コミュニティ・スクール」を導入すると宣言した時、私がコーディネーターをしている小学校は真っ先に導入校に選ばれた。当初、帯広市教育委員会は「地域学校協働活動」がスムーズに行われていると思われる小中学校8校を選出した。

令和元年10月、こうして帯広市では「コミュニティ・スクール」がスタートしたわけだが翌年、年明けと同時に新型ウイルス「コロナ」が登場する。私の地域で例年1月に老人会の方々と一緒に行ってきた「餅つき大会」はなんとか実施できた。しかし、2月に入るとあらゆる活動が中止、休止になっていった。私はそんなコロナ禍でも何とか工夫しながら学校支援のための活動を継続できるようにコーディネートしていた。地域の方々をお願いしてマスクづくり、雑巾づくり、児童のいない放課後に学校中の清掃活動と、学校と相談しながら企画した事業を細々と継続していた。

初めは1年我慢すれば元に戻ると思っていたのだが、1年経ち2年経ち3年経ってしまった。その間、市内のあちこちの地域から「思うようにボランティア活動ができない。」「長期間、ボランティア活動を休止している間にボランティアスタッフが辞めてしまった。」「PTA 活動を3年間休止しても何の問題もなかったのだから、PTA 組織は必要ないのではないか?」といった声を聞くようになった。さらに、「働き方改革」と称して学校現場でも「地域学校協働活動」には後ろ向きの動きが出てきたのだ。このままでいいのだろうか? 私はこれを何とかしたいと今、足掻いている。

学校と地域がつながらないと目に見えない壁が出来上がる。学校は地域に閉ざし、地域は学校に不信を抱くようになる。「開かれた学校」から「地域とともにある学校」を目指していたのではないか? 「地域とともにある学校」を目指したから「コミュニティ・スクール」を推進したのではないか? 地域と学校をつなぐ人が必要だったから「地域コーディネーター」を育成しようとしたのではないか?

「原点回帰」・・・コロナが終息した時、私たちは再び、出発点に戻るべきであると思う。

【会員近況報告①】

「ウィズコロナの中で」

澁谷 拓（千歳市立千歳第二小学校）



10月中旬の連休明けから本校の後期が始まった。それと同時に新型コロナウイルス感染症による子どもの感染が拡大し、学級閉鎖や学年閉鎖の措置を取らざるを得なくなり、その月の下旬にはとうとう学校閉鎖まで追い込まれることになった。コロナ感染症が世界規模で流行してから2年半が過ぎたのだから、収束する気配は一向になく、人々の行動制限を緩和する方向になると再び感染拡大になるという繰り返しがなされてきた。『ウィズコロナ』と言われる状況の中でどのように生活し行動するのが良いのかを幾度にも試されているように感じる。

そうしたウィズコロナの状況下で学校現場で影響や効果を与えているのが、GIGAスクール構想による「1人1台端末」(タブレット端末)である。千歳市の小学校では、タブレット端末が今年の夏休み明けから全児童分を配備され、それ以来、授業等の学習活動に積極的に行われている。最近の子どもたちは、こうしたデジタル機器への適応力がものすごく高く、あっという間に活用法を身に付けるのがよく分かる。検索エンジンを使って知りたい、調べたい情報の画像や動画を手に入れるだけでなく、例えば、3年生の体育のマット運動では、前転の動きを互いに動画で撮り合って、良い点や改善点を話し合いながら練習をする、5年生は学芸会で発表する「きつねダンス」の動きを録画してレベルアップに使うだけでなく、録画を編集して公開日に紹介するといった活動が行われるようになった。11月下旬には、世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の一つである「キウス周堤墓群」について、6年生は体験を通して学んだことを動画にしてまとめ、オンライン開催による『世界遺産子どもサミット』で発表した。縄文遺跡群と縁のある道内外の地区の子どもたちと交流し、自分たちが取り組んできた学びをさらに深めることができた。本校の校区にあるキウス周堤墓群を特色のある「ふるさと教育」の学習として教育課程の中に位置付けて、子どもたちが学びを深めることができたらと思っている。

また、学級閉鎖等による臨時休業中は、2年生以上の児童にタブレット端末を自宅に持ち帰ってもらい、学習活動ができる環境に努めた。リモートによる授業の様子を見ていると、子どもたちは大きな抵抗もなく手慣れた感じで学んでいるのが分かった。こうした様々な状況に対応したICT活用が増え、教育活動の在り方にも大きな変化や影響を与えていくことだろう。

生涯学習社会は、「人々が、生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会」を形成することとある。子どもたちがタブレット端末を活用して自ら進んで学習する姿を見ていると、学校レベルで「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができる環境が整備されつつあり、生涯学習社会を実現する基礎になっていると感じる。また、日常におけるICT活用の頻度が高まるにつれて、対面によるコミュニケーションに関する重要性や必要性が話題や課題になって、学校では相補的なあるいは相乗的な効果を得られるような教育活動が期待されることだろう。

学校での様子を見ていると、教育DX(デジタルトランスフォーメーション)は、さらに力強く推進していくと思われる。そうした時代や社会に乗り遅れないように、子どもたちよりも私たちのような大人たちのリスクリングの方が大きな課題になるのかもしれない。

【会員近況報告②】

「社会教育と私」

清野宏樹（桃山学院教育大学）

日本生涯教育学会北海道支部(以下、本学会道支部)と私の縁は、今から 22 年前に当時、札幌国際大学大学院地域社会研究科で唯一教育学系の研究室を営んでおりました主査であった小山忠弘教授の下で、社会教育学・生涯教育学を学んでいた頃に始まります。

当時、生活に苦勞しながら大学院へ通う私を本学会道支部へアルバイト代わりに小山先生の鞆持ちをさせて頂きながら中古の小型車に乗せて研究集会や会議に同行させて頂きました。今思い起こせば小山先生のポケットマネーだったと思い出します。そんな世間知らずの私を故・横澤厚彦先生や故・平野直樹先生、高倉嗣昌先生、宗本和博先生そして、後に長沼南小学校で教育実習においても御指導を賜りました高田茂先生に歓迎して頂き、良くして頂いたことを思い出します。

小山先生の教えから今も忘れられない学びは、「社会教育はオーバーカリキュラムである。だからこそ、学校教育における各教科・領域を越え全ての学習や学問を学べる人間が最も成長していく上で欠かせない生きる力や生活していく知恵を学べる人間学なのである。」という悠然と話す講義でありました。小山先生の提唱した社会教育主事の専門性は、後に小山の 4C論と呼ばれ、具体的には、コミュニティ・オーガナイザー(地域社会の組織者)、コンサルタント(診断・助言者)、コーディネーター(調整者)、カウンセラー(相談役)として知られています。さらに、学校教育と社会教育を基礎とした生涯教育・生涯学習の体系化にも試み、後に一世風靡した学社融合論から学社融合教育論へと進化・発展させていきました。

驚いたことに、小山先生の研究成果は、様々な学問領域へと受け継がれて、小山の 4C論は、社会教育に留まらず、後の特別支援教育におけるコーディネーター機能や学社融合論は、現在の学校地域支援本部へと領域を越えて受け継がれていきます。

こうした学術水準の高さと人間が幸福に向かう未来社会への予想や将来展望を見据えて常に人間とは何か？生きるとは何か？を学究する姿は、大学を卒業したばかりの大学院生だった私の原体験となり、後に公立学校の体育・保健体育科の教員となってもその神髄や魂(札幌国際大学スピリット)を忘れることはありませんでした。

後に、学校教員になると子どもたちを総合的な探求の時間や休日を活用し地域の乗馬クラブで、乗馬の体験学習、町民マラソン大会への参加、図書館や交響楽団、演劇との連携した行事や授業等を行ったことは、小山先生から学んでいたからこそその社会教育主事をもった学校教員としての機能や役割を果たせたのだと思います。

また、学校教育や社会教育に限らず、特別支援教育や保育学、スポーツ科学、英語等様々な学問を学び続けました。後に、私が北海道教育大学釧路校大学院で体育科教育学を修め、北海道大学大学院でスポーツ史の博士論文に取り組んでいるのも全てその根底には小山先生の教えがあったからこそだと感じずにはられません。

こうして、20 数年の時を経た今でも本学会道支部に携われるのも恩師である小山先生や高田先生を始め様々な諸先生や先輩方のお陰だと誠に感謝しております。

今後は、大阪にごぞいます桃山学院教育大学で学校教員をめざす学生たちの為にこれまでの学びと恩返しをしていけたらと微力ながら感じております。本学会道支部の益々の御発展と御多幸をお祈り致して会員近状

報告と返させていただきます。



【関西学生陸上競技種目別選手権大会】



【女子バスケット部でコーチを務める私とスタッフ、選手たち】



【大学の講義で学生たちに指導する私】

日本生涯教育学会第43回大会

第43回大会が、2022(令和4)年11月26～27日に国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(東京都台東区上野)を会場に開催され、北海道支部会員の以下の方々が発表されました。

*自由研究部会「都内公立学校における外部人材活用」桜庭 望(公益財団法人東京学校支援機構)

*自由研究部会「コミュニティセンター等地域コミュニティ施設の実態分析」

出口 寿久(北海道科学大学)

「PBL科目における授業実施前後及び毎時の学生の自己評価の変化に関する研究」

郡谷 寿英(北海道科学大学)・出口 寿久(北海道科学大学)

*生涯学習実践事例研究部会

「コミュニティ・スクールの活用による地域のレジリエンスの構築

—子どもの視点を取り入れた実践的な防災教育の取組から—

松浦 賢一(北海道教育庁)

第43回学会大会「会長賞・奨励賞」を受賞して

松浦 賢一（北海道教育庁）

この度は、栄誉ある賞を頂き、大変光栄に思っております。

今回受賞した論文「コミュニティ・スクールの活用による地域のレジリエンスの構築ー子どもの視点を取り入れた実践的な防災教育の取組からー」は、過疎地域における子どもの視点を取り入れた防災教育の取組過程において、地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・スクールを活用した事例に着目し、中学生の地域でのレジリエンスの構築に果たす意義や役割等について検討するものです。

全国各地で激甚化・頻発化する豪雨などの計り知れない自然災害のリスクに直面する中、少子高齢化により人的資源の確保に困っている地域において、学校を地域コミュニティの核として活用しながら、地域づくりの担い手となる中学生を防災リーダーとして育成し、地域のレジリエンスの強化を図る実践事例を扱った本研究に対して、他地域にとっても重要課題の解決につながる、優れた実践研究であるとして、高く評価していただきました。少子高齢化、人口減少の進展が課題となっている北海道における研究実践が、全国の地域課題解決に有効な先進事例としての可能性を示唆することができ、大変嬉しく思います。

道教委の社会教育行政職員として、これまで様々な防災教育に係る施策を推進する中、地域ぐるみで防災・減災教育に取り組む必要性を感じ、地域と学校が連携・協働しながら各地域の災害リスクに対応した実践的な防災・減災教育のモデルプログラムの構築に力を注ぎ、実践研究を積み重ねてまいりました。

これからも、愛する北海道の発展のために、地域に根差した実践研究により一層励み、持続可能な地域社会の基盤構築に向けて尽力してまいります。



【編集後記】

コロナ禍での生活も3年目となり、完全終息の出口が見えない状況ではありますが、少し落ちつきを取り戻しつつあるように思います。昨年の研究集会も、前年度同様にZoomによるオンラインで開催しました。不謹慎なことを言うようですが、新型コロナウイルスの感染拡大がなければ、これほどまでに遠隔学習が進んだらどうか、と考えてしまいます。逆境におかれ、現状を打破するときこそ、大きな変化が起きる。まさに、「災い転じて福となす」です。学びのカタチの変化に、北海道の生涯学習・社会教育にも変化が必要なのかもしれません。本支部の運営及び研究集会等の事業へご意見がございましたら、ご連絡ください。今年も何卒よろしくお願いいたします。(A.S)

日本生涯教育学会北海道支部

事務局 〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1

札幌国際大学 佐久間研究室

TEL・FAX 011-881-2753

E-mail: a-sakuma@ts.siu.ac.jp

<http://h-lifelong.jp.org/>

